

[11] チュニジア

1. チュニジアの概要と開発課題

(1) 概要

1987年のベン・アリ政権誕生以降、複数政党制の導入、上院創設による二院制国民議会等を通じて民主化の推進に努力している。大統領4選禁止条項を撤廃した憲法改正後の2004年10月の選挙で、ベン・アリ大統領は当選（4選）を果たした。おおむね順調な経済成長を背景に政情は安定している。外交方針は、穏健かつ現実的であり、アメリカはもとより、フランス、ドイツ、イタリアを始めとするEU諸国との関係緊密化や北アフリカ諸国間での協力関係の強化を通じて地中海諸国間との関係強化を図っている。また、アフリカの一国として国連及びアフリカ連合（AU：African Union）等の活動を通じたアフリカ問題への関与を始め、アフリカ諸国との南南協力を推進しているほか、アラブ世界の一員としてパレスチナ問題やイラク問題にも強い関与を有している。さらには国際社会に貢献すべく、国際連合において貧困撲滅を目指した世界連帯基金の創設の提案や世界情報社会サミット（WSIS：World Summit on the Information Society）などの国際会議やスポーツ大会を積極的に誘致している。

チュニジアは温暖な気候に恵まれ、伝統的に盛んな農業（主な農産物は小麦、大麦、柑橘類、オリーブ、ナツメヤシ等）に加え、天然資源としては磷鉱石のほか、少量ながら石油、天然ガスも産出する。また、食品加工、セメント、化学、更には、近年成長してきた皮革・繊維産業、情報通信産業、観光業等を擁し、多様な産業構造を有している。観光業は1970年代以降著しい成長を遂げ、一時的に9月11日テロ等の影響を受けたものの、外貨収入の柱の一つとなっている。工業製品の輸出は欧州向けを中心として伸びてきた。また、欧州在住の出稼ぎ労働者からの送金も依然として重要な外貨収入源となっている。

政府は経済の自由化を推進しており、1995年7月に地中海諸国で初めてEUとの自由貿易協定を締結した（2008年に完成予定）ほか、アラブ諸国との自由貿易地域の創設にも着手している。一方、貿易の8割を欧州に依存しているため経済の動向は欧州の景気に大きく左右されること、2008年にはEUとの間の関税障壁が基本的に撤廃されること、灌漑農地が少ないため農業生産は天候に大きく左右されること、若年層を中心として高い失業率（14%前後）を抱えていることなどの課題を抱えているほか、2005年1月の多国間繊維協定終了により国内の繊維産業に深刻な影響が出ていることや原油価格が高騰していることなど、政府は新たな経済的課題に直面している。

(2) 「経済社会開発5か年計画」

現在、チュニジア政府は第10次経済社会開発5か年計画の下、下記の通り経済インフラの整備、金融制度の改善、国際競争力の向上、民間セクターの生産性向上、地域間格差是正等を図る経済政策を実施している。

2002年7月に発表された第10次経済社会5か年計画（2002～2006年）は、年平均5.5%の経済成長の達成、年平均7万6,000人の新規雇用創出、国民貯蓄の対国内総生産（GDP）比25.2%までの増加、対外債務の抑制を主要目標とし、各セクター別計画（農業・水産業、手工業、エネルギー、交通インフラ、IT、社会開発、環境分野）を設定して、世界経済への統合を目指した経済のレベル・アップ、経済の自由化を図るとともに、金融システムの改革強化、保健分野の改革、税制改革、行政システムの整備、教育・職業訓練システムの改革等を目指している。

また、期間中の総投資額を約620億DT（チュニジア・ディナール）と算定し、外国投資として50億DT、主要国・国際機関からの援助として7.5億DTの無償資金と52億DTの有償資金を期待している。開発上の主要課題は、産業競争力の強化、水資源管理・開発、農業・水産業開発、観光振興、環境問題及び地域間格差の是正である。現在、第11次経済社会開発5か年計画の準備が進められている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	9.9	8.2
出生時の平均余命	(年)	73	70
G N I	総 額 (百万ドル)	26,948	11,882
	一人あたり (ドル)	2,650	1,430
経済成長率	(%)	5.8	8.0
経常収支	(百万ドル)	-555	-463
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	18,700	7,688
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	13,308.26	5,203.04
	輸 入 (百万ドル)	14,099.13	6,038.71
	貿易収支 (百万ドル)	-790.87	-835.67
政府予算規模(歳入)	(百万チュニジア・ディナール)	10,417.40	3,321.00
財政収支	(百万チュニジア・ディナール)	1,885.00	550.70
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	7.5	12.0
財政収支	(対GDP比, %)	-2.4	-3.2
債務	(対GNI比, %)	78.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	147.3	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	2.8
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.5	2.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	327.7	391.4
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	164	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		経済社会開発5か年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	6,852.9
	対日輸入 (百万円)	9,571.3
	対日収支 (百万円)	-2,718.4
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	3
チュニジアに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	196
日本に在留するチュニジア人	(人) (2005年12月31日現在)	294

チュニジア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	2 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6 (2000年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	4 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	74.3 (2004年)	59.1
	初等教育就学率 (%)	97 (2004年)	94 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	96 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	21 (2004年)	135 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	25 (2004年)	201 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	120 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.1[0.1-0.3] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	24 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	1 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	93 (2004年)	81
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	85 (2004年)	75
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.2 (2004年)	11.6
人間開発指数 (HDI)		0.76 (2004年)	0.659

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. チュニジアに対するODAの考え方

(1) チュニジアに対するODAの意義

チュニジアは、地中海・アフリカ・中東アラブ諸国にとり戦略的に重要な位置を占めており、また、欧州市場を見据えた日本企業の潜在的な投資先としての可能性が高いことから、同国が今後も安定した政治・社会経済政策を維持・追求することは極めて重要である。他方、化石燃料を含む資源は限られており、依然として資金面・技術面で海外からの支援を必要としている。また、独立以来チュニジアは親日的な国であり、要人往来も頻繁に行われており、2006年には外交関係樹立50周年を迎えている。バランスのとれた政治的・経済的政策を進めている我が国が、中東とアフリカが融合した独特の文化を有し、穏健なイスラム社会の中で開発・近代化を進める地政学的に重要なチュニジアとの関係強化を遂行することは同国のみならず、同国を通じた地域の安定的発展のために重要であることから、ODAを実施している。

(2) チュニジアに対するODAの基本方針

チュニジアに対しては、同国の一人あたりGNIが比較的高い (2,650ドル、2004年) ことから、円借款及び技術協力を中心に積極的に援助を実施している。2002年10月に策定されたチュニジア国別援助計画は、チュニジアの開発上の主要課題等を踏まえた上で、特に優先的に取り組むべき重点分野・課題として、産業のレベル・アップ支援、水資源開発・管理への支援、環境への取組に対する支援を挙げている。2006年6月には現地ODAタスクフォースにて、円借款及び技術協力による上記重点分野への支援の継続が了承された。なお、チュニジアは、1999年にアフリカに対する三角協力推進の枠組みを我が国と締結し、延べ200名以上に対する研修を実施した。我が国としても、対アフリカ支援を継続する上で、チュニジアの知見・ノウハウを主として対仏語圏アフリカ諸国へ活用することは今後も有効である。また、中東地域においては技術面で相対的に先進国であるチュニジアと日本が協力することは、我が国のエネルギー政策等の上で重要な中東地域の安定のためにも有益である。

(3) 重点分野

チュニジア国別援助計画では以下の3分野を重点分野としている。

(イ) 産業のレベル・アップ支援

全ての分野において国際競争力をつけることが必要であるが、我が国の得意分野も踏まえ、運輸及び情報

通信セクターを中心とした経済インフラ、生産・品質管理、生産性向上、中小企業育成、技術開発、職業訓練等の分野を支援する。

(ロ) 水資源開発・管理への支援

今後は水資源開発に対する支援だけではなく、水需給管理、表流水・地下水の管理を含め、総合的な水資源管理に対する支援を我が国の経験及び技術力を活かして進めることとしている。なお、特に開発の遅れている地方や貧困地域の振興という観点からの配慮を行うこととしている。

(ハ) 環境への取組に対する支援

水質管理、大気汚染、廃棄物の処理、土壌劣化防止、砂漠化防止、再生可能エネルギーの導入、地下水資源の有効利用等の分野でチュニジア側が進めている環境政策に沿った協力を進めることとしている。また、円借款及び水産無償案件の実施にあたっては、これまでどおり環境に十分配慮することとしている。

3. チュニジアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のチュニジアに対する円借款は99.40億円、無償資金協力は0.29億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は9.31億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款1884.23億円、無償資金協力は36.24億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は184.64億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

水資源、運輸、情報通信などの分野を中心に円借款を供与してきており、2005年度は「ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設計画」及び「太陽光地方電化・給水計画」の2件に対して円借款の供与を決定した。

また、2006年4月には「ジェンドゥーバ地方給水計画」（供与限度額54.12億円）に対して円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

2005年度には教育分野等を中心に草の根・人間の安全保障無償資金協力計6件を実施した（一人あたりGNIが比較的高い水準にあり、一般プロジェクト無償資金協力の対象ではない）。

(4) 技術協力

保健・医療、水産業等の分野において、技術協力プロジェクトをはじめ、研修員受入、青年海外協力隊及びシニア海外ボランティア派遣等を積極的に実施している。1999年3月の「アフリカにおける南南協力推進のための日・チュニジア三角技術協力計画」に関する枠組み文書の署名を受け、1999年よりアフリカ諸国を対象にした第三国研修を開始し、2005年度には主として仏語圏アフリカ諸国を対象として17名に対する第三国研修を実施した。

4. チュニジアにおける援助協調の現状と我が国の関与

チュニジアにおいては、政府自らが「経済社会開発5ヶ年計画」（現在第10次）を策定し、中期的な国内開発を実施しているほか、貧困層削減対策に関しても「国民連帯基金」を創設し、同基金を通じて国内の貧困対策を実施するなど、強いオーナーシップをもって自ら援助調整にあたっていることもあり、サブサハラ・アフリカ諸国等において見られるような援助協調や財政支援等の新たなモダリティの導入は行われていない。したがって、我が国の支援はプロジェクトベースの支援が中心であるが、支援を行うにあたっては、他ドナーと意見交換しつつ、効果的な援助の実施に努めている。

5. 留意点

- (1) チュニジア政府は、アフリカ諸国及び中東諸国（特にパレスチナ、イラク）に対する南南協力・三角協力を我が国と積極的に実施したいとの意向を有している。
- (2) チュニジアは、経済社会開発を図りつつ、将来的には科学技術立国を目指しており、科学技術分野、先端技術（バイオ）分野及び再生可能エネルギー等の新エネルギー開発分野の発展に対する我が国からの協力を大きな期待を有している。
- (3) チュニジアは、年平均ほぼ5%の堅実な成長を遂げているものの、失業率は約14%と依然として高く、成長率の更なる引き上げによる雇用吸収が急務であり、情報通信サービスの整備等による民間投資拡大、金融機関の

チュニジア

強化、経済社会インフラ整備など、一層の構造改革努力が必要としている。

- (4) 順調な経済・社会発展を続けている首都および東側海岸都市部に較べて、北部、西部および南部地方においては開発格差が見られることから、地方における開発に留意をすると共に、特に経済的弱者である貧困層、女性及び障害者等については、協力の対象となるように注意を払う。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	125.01	8.51	11.99 (10.27)
2002年	44.95	0.80	10.08 (9.00)
2003年	80.26	0.70	11.68 (10.71)
2004年	—	0.11	11.59 (10.83)
2005年	99.40	0.29	9.31
累計	1,884.23	36.24	184.65

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対チュニジア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	70.68	4.04	13.74	88.45
2002年	47.92	7.10	8.26	63.27
2003年	74.08	1.09	10.35	85.52
2004年	50.84	0.31	8.59	59.73
2005年	41.44	0.57	9.09	51.10
累計	508.13	28.00	161.56	697.70

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、チュニジア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対チュニジア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	フランス 92.9	日本 72.1	ベルギー 9.3	ドイツ 1.9	カナダ 1.8	72.1	150.3
2001年	日本 88.5	フランス 87.6	ドイツ 8.0	イタリア 6.5	スペイン 6.2	88.5	183.7
2002年	フランス 96.6	日本 63.3	スペイン 7.4	ルクセンブルク 2.3	スイス 1.6	63.3	144.6
2003年	フランス 107.6	日本 85.5	スペイン 12.6	ドイツ 11.7	ルクセンブルク 2.9	85.5	207.7
2004年	フランス 141.4	日本 59.7	イタリア 20.0	ドイツ 12.3	スペイン 9.7	59.7	230.8

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対チュニジア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 70.7	UNTA 1.1	GEF 0.8	UNICEF 0.7	UNDP 0.5	2.0	71.9
2001年	CEC 189.8	UNTA 1.4	GEF 0.9	UNICEF 0.83	UNFPA 0.77	-0.3	193.4
2002年	CEC 77.0	GEF 1.3	UNTA 1.1	UNICEF 0.7	Montreal Protocol 0.5	-3.0	77.5
2003年	CEC 94.8	UNTA 1.6	UNICEF 0.7	UNFPA 0.5	GEF 0.3	-3.0	94.9
2004年	CEC 89.9	UNTA 1.9	UNFPA 0.81 UNICEF 0.81	-	GEF 0.5	1.8	95.6

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	1,534.61億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	25.83億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	123.11億円 研修員受入 512人 専門家派遣 136人 調査団派遣 734人 機材供与 1908.77百万円 協力隊派遣 231人
2001年	125.01億円 エル・ジェム-スファックス間高速道路建設計画 (125.01)	8.51億円 マハディア漁業職業訓練センター機材整備計画 (7.89) ラシディア・チュニジア音楽学院に対する視聴覚機材供与 (0.03) 草の根無償 (15件) (0.59)	11.99億円 (10.27億円) 研修員受入 64人 (50人) 専門家派遣 27人 (26人) 調査団派遣 14人 (10人) 機材供与 217.03百万円 (217.03百万円) 留学生受入 47人 (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (6人)
2002年	44.95億円 地方給水計画 (II) (44.95)	0.80億円 バルトー博物館に対する視聴覚機材供与 (0.23) 草の根無償 (12件) (0.57)	10.08億円 (9.00億円) 研修員受入 54人 (50人) 専門家派遣 14人 (14人) 調査団派遣 24人 (20人) 機材供与 140.38百万円 (140.38百万円) 留学生受入 39人 (協力隊派遣) (7人) (その他ボランティア) (29人)
2003年	80.26億円 北部地域導水計画 (80.26)	0.70億円 チュニジア障害者スポーツ連盟に対するスポーツ器材供与 (0.43) 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.27)	11.68億円 (10.71億円) 研修員受入 57人 (53人) 専門家派遣 32人 (32人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 47.36百万円 (47.36百万円) 留学生受入 39人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (29人)

チュニジア

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	なし	0.11億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.11)	11.59億円 (10.83億円) 研修員受入 3人 (1人) 専門家派遣 9人 (9人) 調査団派遣 31人 (31人) 機材供与 4.50百万円 (4.50百万円) 留学生受入 38人 (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (12人)
2005年	99.40億円 ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設計 画 (82.09) 太陽光地方電化・給水計画 (17.31)	0.29億円 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.29)	9.31億円 研修員受入 74人 専門家派遣 16人 調査団派遣 19人 機材供与 8.23百万円 協力隊派遣 10人 その他ボランティア 18人
2005年 度まで の累計	1,884.23億円	36.24億円	184.65億円 研修員受入 867人 専門家派遣 255人 調査団派遣 951人 機材供与 2,461.39百万円 協力隊派遣 282人 その他ボランティア 94人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
漁業訓練計画	98. 8～01.10
リプロダクティブヘルス教育強化プロジェクト	99. 9～04. 9
電気電子技術者育成計画	01. 2～06. 1
沿岸水産資源の持続的利用計画	05. 6～10. 6

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
観光開発計画調査	00. 3～01. 5
地方給水計画調査（フェーズ2）	03.11～06. 3

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ベジャ北部エル・ギーリア小学校整備計画
ベジャ・ヘンシー・アブドゥラザク小学校教室等整備計画
イブン・ハルドゥーン市場整備計画
ケリビア市ゴミ分別センター建設計画
ルゲブ市知的障害者のための職業訓練機材供与計画
カスリース県身体障害者及び腎疾患者のための車両・機材購入計画